別紙１

入　　札　　書

入札件名

　　　　　　平成２８年度シニアワークプログラム地域事業

【入札金額】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金額 |  | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

　　「入札説明書」及び仕様書等を承諾のうえ上記のとおり入札いたします。

平成２８年　　月　　日

（入札者）　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（代理人）　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　支出負担行為担当官

　　北海道労働局総務部長　　殿

注１　　消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の108分の100（1円未満端数切上）に相当する金額を入札額として記載すること。

注２　　代理人をもって入札する場合は、入札者本人及び代理人の住所・氏名を明記し押印は代理人のみでも可。

注３　　金額の前に「￥」記号を付すること。

注４　　本入札書を当局に提出する日を記載すること。なお、郵送により提出する場合は投函日を記載すること。

注５　　本入札書は「入札説明書」７(2)に基づき、封筒に入れて当局へ提出すること。

別紙２

**入札参加申込書**

　下記により一般競争入札に参加したいので申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札件名 | 平成２８年度シニアワークプログラム地域事業 |
| 参加方式 | 紙入札方式 |
| 商号又は名称 |  | 連絡先（部署等）名称 |  |
| 郵便番号、所在地 | 〒 | 連絡先郵便番号、所在地 | 〒 |
| 代表者役職氏名 |  | 担当者氏名 |  |
| 代表者電話番号 |  | 連絡先電話番号 |  |
| 代表者ＦＡＸ番号 |  | 連絡先ＦＡＸ番号 |  |
| 担当者メールアドレス |  |

**委　任　状**

　紙入札方式により上記の入札に参加するに当たって、入札に関する一切の権限を次の者に委任します。

代理人住所

代理人氏名　　　　　　　　　　　　印

平成２８年　　　月　　　日

支出負担行為担当官

　北海道労働局総務部長　殿

所在地

商号又は名称

代表者役職氏名　　　　　　　　　　印

注１　本書は、次の書類と併せて提出すること。
・一般競争（指名競争）参加資格に係る「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写し
・競争参加資格に関する誓約書、暴力団等に該当しない旨の誓約書、保険料納付に係る申立書
・公告等において他の書類の提出を求めている入札の場合はそれらの書類

注２　本書中「委任状」は、代理人を定めずに紙入札方式により参加する場合は記載せず、斜線等で抹消すること。
　委任内容に変更が生じた場合は、速やかに委任状（任意様式）を再度提出すること。

注３　日付の欄には、本書を当局あて提出する日を記載すること。なお、郵便により提出する場合は投函日を記載すること。

別紙３

競争参加資格確認関係書類

１　提出書類

（１）平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写

　　（２）障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づく平成27年度の障害者雇用状況報告（６－１報告）の写。また、平成27年度の障害者雇用状況報告において、法定雇用率を達成していない場合にあっては、障害者雇入れ計画の写（計画作成命令を受けていない事業者においては、現在の状況を障害者雇用状況報告に準じた文書）を提出すること。

なお、報告対象となっていない事業者にあっては、労働者の数が分かる書類

　　（３）高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく平成27年度の高年齢者雇用状況報告書（６－１報告）の写。また、平成27年度の高年齢者雇用状況報告において高年齢者雇用確保措置を未導入、若しくは、未提出の事業者においては、労働基準監督署に提出をして受領印のある就業規則の写を提出すること。

なお、就業規則の作成義務がない常時10人以上の労働者を使用しない事業者にあっては、労働者の数が分かる書類を提出すること。

　　（４）競争参加資格に関する誓約書（別紙４）

　　（５）暴力団等に該当しない旨の誓約書（別紙５）及び添付書類

（６）保険料納付に係る申立書（別紙６）及び以下の直近２年間の保険料の領収書の写（①、②ともに必須。ただし②についてはいずれか。）

　　　　①　労働保険

　　　　②　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険

　　（７）添付書類（講習計画一覧等）

　　２　提出部数　　各１部

　　３　提出期限　　平成28年３月15日（火）17時（時間厳守）

別紙４

競争参加資格に関する誓約書

　シニアワークプログラム地域事業に係る入札に参加するに当たり、以下の事実に相違がないこと及び事実に相違があった場合は速やかに通知することを誓約します。

１　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

２　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

３　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

４　平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

５　次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

(1)　入札書類提出時において、過去5年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（（昭和60年法律第88号）（第三章第四節の規定を除く。））の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書類提出時までに是正を完了しているものを除く。）

(2)　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書類提出時の直近２年間の保険料の滞納がないこと。）。

(3)　障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

(4)　高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

(5)　 入札書類提出時において、過去３年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

６　次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

(1)　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(2)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(3)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続を開始申立がなされていない者であること。

 平成　　年　　月　　日

 住所(又は所在地)

 社名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

別紙５

暴力団等に該当しない旨の誓約書

 （　私　／　当社　）は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

 また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

 記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。

（４）偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者。

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者。

 平成　　年　　月　　日

 住所(又は所在地)

 社名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は役員の氏名又は生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

別紙６

保険料納付に係る申立書

　当社は、直近２年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近２保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

　なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

　また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

平成　　　年　　　月　　　日

（住　所）

（名　称）

（代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

支出負担行為担当官

北海道労働局総務部長

松淵　厚樹　殿